

公衆浴場キャッシュレス決済導入促進事業補助金交付申請書
兼 記載情報等の誓約及び同意書


東京都知事 殿

上記事業補助金の交付を受けたいので、公衆浴場キャッシュレス決済導入促進事業補助要綱第8の規定に基づき、下記1から5までのとおり交付申請します。

また、この交付申請に当たり、下記6の事項について誓約及び同意いたします。

記

1 申請者氏名等

申請者氏名 〔法人の場合は名称 及び代表者氏名〕	(印鑑証明書又は印鑑登録証明書に記載の氏名) 	申請者 住 所	(印鑑証明書又は印鑑登録証明書に記載の住所)
浴 場 名	(営業許可証の名称)	浴 場 所在地	(営業許可証の住所)
法人番号 〔法人の場合のみ〕			
電 話 番 号	自宅・店舗 ()	携 帯 ()	

2 補助対象事業の内容

導入予定の決済手段	<input type="checkbox"/> クレジットカード <input type="checkbox"/> デビットカード <input type="checkbox"/> 電子マネー <input type="checkbox"/> QRコード決済 <input type="checkbox"/> その他 () ※クレジットカードを含む <u>2つ以上</u> の決済手段に対応すること		
事業実施期間 (予定)	(キャッシュレス決済の導入予定時期) 令和 年 月 ~	(事業終了予定時期) 令和 年 月	
補助対象経費 (予定)		交付申請額 (千円未満は切捨て) ※注	
円		円	

※注 交付申請上限額：120,000円

3 補助対象事業の資金計画

キャッシュレス決済 導入促進事業補助金	円	国・自治体・ その他機関等補助金	円
自己資金	円	その他 ()	円
		合計	円

4 「補助対象経費内訳表」

A. キャッシュレス決済 機器の購入に係る経費	<p>_____円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済端末本体 _____円 ・その他附属機器等 _____円 																					
B. キャッシュレス決済の 運用に必要な通信環境 の整備に係る経費	<p>_____円</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回線工事費 _____円 ・通信機器等 _____円 																					
C. その他運用経費	<p>_____に係る経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 15%;">月</td> <td style="width: 75%;">円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>月</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>月</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>月</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>月</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>月</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">合計額 (①～⑥)</td> <td>_____円</td> </tr> </table>	①	月	円	②	月	円	③	月	円	④	月	円	⑤	月	円	⑥	月	円	合計額 (①～⑥)		_____円
①	月	円																				
②	月	円																				
③	月	円																				
④	月	円																				
⑤	月	円																				
⑥	月	円																				
合計額 (①～⑥)		_____円																				

5 消費税の適用に関する事項

(1) <input type="checkbox"/> ア 消費税を補助対象経費に含めないで交付申請額を算定	
<input type="checkbox"/> イ 消費税を補助対象経費に含めて交付申請額を算定	
(2) (1) でイを選択した理由	
<input type="checkbox"/> ア 免税事業者である <input type="checkbox"/> イ 簡易課税事業者である	<input type="checkbox"/> ウ 消費税別表第3に掲げる法人である <input type="checkbox"/> エ ア～ウ以外のものであって、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する

6 誓約及び同意事項

次の(1)から(3)までの事項に違反又は相違があり、要綱第15の規定によりキャッシュレス導入補助金の交付決定の取消しを受けた場合において、要綱第20の規定に基づき補助金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします(内容をご確認の上、にを入れてください。)

(1) 記載した情報等について

- ア 申請者は、1から4までの記載情報が事実と相違がないことを誓約します。
- イ 知事が必要と認めた場合には、国、自治体その他機関等の補助金について、記載された金額が事実であるか否かの確認(正確な額の把握を含む。)のため、国等の関係機関へ照会がなされることに同意いたします。
- ウ 国等の関係機関からの求めがあった場合には、次の書類を当該関係機関へ提供することに同意いたします。
 - (ア) 要綱第9 1の規定に基づく補助金交付決定書(別記第2号様式)又は通知書(別記第3号様式)の写し
 - (イ) 要綱第15 2の規定に基づく交付決定取消通知書(別記第10号様式)の写し
 - (ウ) 要綱第18の規定に基づく補助金額確定書(別記第12号様式)の写し

(2) キャッシュレス決済の運用期間(要綱第4)について

- ア 申請者は、補助を受けようとする年度の9月末日までに補助対象浴場においてキャッシュレス決済を導入し、その運用を開始することを誓約します。
- イ 申請者は、キャッシュレス決済を導入した日から補助を受けようとする年度の2月末日までの期間のうち、6か月以上キャッシュレス決済を運用することを誓約します。
- ウ 申請者は、やむを得ず交付決定に係る補助事業を中止又は廃止しようとするときは、速やかに要綱第13の規定に戻づく事業中止(廃止)承認申請書(別記第7号様式)を東京都へ提出することを誓約します。

(3) 暴力団員等(要綱第5 2)への非該当について

- ア 申請者(法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)が、要綱第5 2に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことを誓約します。
- イ 知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
- ※「暴力団員等」とは、以下の者をいう。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

添付書類について、最後に必ずご確認ください。

- 既存の浴場施設の**営業許可書**の写し(現在の営業者名となっている。)
- 法人の**登記事項証明書**(法人の場合のみご提出ください。)
- 前年度の**事業税及び都民税の納税証明書**(納税が完了している前年度のものとなっている。)
- 印鑑証明書**(申請書等に押印した印影と一致している。)
- 【法人の場合】**法人税申告書(確定申告書別表一)**及び**決算書(決算報告書における貸借対照表及び損益計算書)**の写し(過去1か年の直近の決算期間)
- 【個人の場合】**所得税確定申告書(確定申告書第一表)**及び**決算書(青色申告の場合は所得税青色申告決算書(1面及び4面)、白色申告の場合は収支内訳書(1面))**の写し(過去1か年の直近の決算期間)
- 別紙4①(要綱第8)に掲げる書類等**(キャッシュレス決済機器の仕様等がわかる書類など)
- ※消費税を補助対象経費に含めて交付申請額を算定している場合(免税事業者を除く)
- 消費税確定申告書の写し(付表含む 過去1か年の直近の決算期間)